



(写真) Higgsfields “マドゥロ大統領拘束から1カ月、外国の石油関連事業者の動向まとめ”

## 石油関連事業者の動向まとめ

株式会社ベネインベストメント  
松浦 健太郎

**ト**ランプ政権がマドゥロ大統領を拘束してから1カ月が経過した。

トランプ政権は、ロドリゲス暫定政権下でのベネズエラ経済立て直しを進めており、同国経済の要である石油産業への制裁緩和を実施。米国企業を中心に、ベネズエラ石油産業への投資を求めるなど、米国主導の経済復興に取り組んでいる。

本稿では、この1カ月の間に石油産業関連の外国企業がベネズエラに関してどのようなアクションを起こしたのかを報道ベースで紹介したい。

## 米国 資源事業立て直しを本格化

1月3日 トランプ政権は、ベネズエラに軍事攻撃を仕掛け、麻薬取引に関与したとしてマドゥロ大統領およびフローレス大統領夫人を拘束した。

その後、トランプ政権は、これまでマドゥロ政権で副大統領を務めていたデルシー・ロドリゲス氏を暫定大統領とする暫定政権を実質的なベネズエラ政府と認識し、同暫定政権下での社会安定、経済回復を進める方針を示した。

約1週間の混乱を経て、1月9日からトランプ政権はベネズエラの石油産業の立て直しに本格的に着手し始めた。

1月9日 トランプ大統領は、ホワイトハウスに17のエネルギー関連会社を召集。ベネズエラへの積極的な投資を求めた（「[ベネズエラ・トゥデイ No.1317](#)」）。

なお、この時に召集された17社は以下の通り。

「Chevron」 「Exxon Mobil」 「ConocoPhillips」  
「Continental Resources」 「Halliburton」 「HKN」  
「Valero Energy」 「Marathon Petroleum」 「Shell」  
「Trafigura」 「Vitol」 「Repsol」 「Eni」 「Aspect Holdings」  
「Tallgrass Energy」 「Raisa Energy」  
「Hilcorp Energy」

同日から外国企業のベネズエラに関する動きが本格的に始まった。

### 上流では Chevron が圧倒的リード

石油産業は、大きく分けると

「上流（原油・天然ガスを地下から取り出す工程）」  
「中流（生産した原油・ガスを運ぶ／保管する工程）」  
「下流（原油を製品に変え、消費者に届ける工程）」

に分類される。

実際のところ、上流～下流まで全ての工程に関与している企業などもおり、簡単に分類することはできないが、本レポートでは、可能な限り単純化した形で各工程に分けて関連企業の動向について紹介したい。

最初は「上流」について確認したい。

基本的には次ページの表で確認されたいが、主なポイントは以下の通り。

現時点で上流部門では、Chevron が他社を引き離している。

Chevron は、マドゥロ大統領拘束以前から主要欧米エネルギー企業の中で唯一、継続操業を維持していた企業である。

ベネズエラ国内で日量約24万バレルの原油を産出しており、今後18～24カ月内で産油量を50～100%増やすとの目標を掲げ、そのためにSLBやHalliburtonなど石油サービス事業者と協議を進めている。

ベネズエラ原油の輸出でも1月にはChevronが日量22万バレルを米国向けに輸出したと報じられており、ベネズエラ原油の主要販売会社になっている。

また、OFACの許可を受け、ベネズエラへ希釈剤（ナフサ）を供給しており、ベネズエラの産油活動を維持するための希釈剤供給者としての役割も担っている。

他方、「Exxon Mobil」 「ConocoPhillips」 「TOTAL」などは現時点でベネズエラ事業に積極的とは言えない。

「Repsol」 「Eni」 「Maurel & Prom」はベネズエラでの事業を再開したいとの意思は見えるが、米国企業を最優先するトランプ政権にとって優先度は高くないようで、現時点でOFACから制裁ライセンスを受けたという報道は確認できていない。

表：2026年1月3日以降にベネズエラに関連して報道があった上流関連企業リスト

企業名	本社 商流	報道日	内容	参考
Chevron	米国	1月9日	現在ベネズエラで日量24万バレル産出、18~24カ月で50~100%増目標	<a href="#">No. 1317</a>
		1月23日	OFACから許可を受け、ベネズエラへナフサを供給	<a href="#">ロイター</a>
		1月24日	トランプ政権、SLB、Halliburtonらとベネズエラでの増産計画について協議	<a href="#">No. 1323</a>
		1月28日	3月から日量30万バレルを輸出する見込み	<a href="#">No. 1318</a>
		1月30日	米国Chevronの自社製油施設でベネズエラ原油を追加で日量10万バレル精製可能	<a href="#">No. 1326</a>
		1月30日	ベネズエラへの事業投資は、ベネズエラ原油販売の収益で工面する	<a href="#">No. 1326</a>
		2月2日	1月の米国向け輸出が増加。Chevronは日量約22万バレルを米国へ出荷。	<a href="#">No. 1327</a>
Exxon Mobil	米国	1月9日	適切な法的・商業的枠組みが不十分で現時点では投資不可	<a href="#">No. 1317</a>
ConocoPhillips	米国	1月9日	投資と債務再編はセットと認識	<a href="#">No. 1317</a>
		1月12日	未回収債権の回収に一定の保証があることを前提にベネズエラへの復帰に関心	<a href="#">No. 1318</a>
TOTAL	フランス	1月12日	役員「ベネズエラへの投資には明確な枠組みが必要であり、時間がかかる」	<a href="#">No. 1318</a>
ADNOC	UAE	1月14日	同社の国際投資部門XRGを通じてベネズエラ事業への参入に関心との報道あり	<a href="#">No. 1319</a>
Strathcona Resources	カナダ	1月14日	社長「ベネズエラの石油産業の再開についてトランプ政権を支援する用意がある」	<a href="#">No. 1319</a>
Repsol	スペイン	1月6日	ベネズエラからのガス代金(約60億ドル)の回収に苦戦しているとの報道あり	<a href="#">ロイター</a>
		1月15日	OFACに制裁ライセンスを申請しているとの報道あり	<a href="#">No. 1319</a>
		1月22日	Trafiguraからベネズエラ原油を購入したとの報道あり	<a href="#">ロイター</a>
Maurel & Prom	フランス	1月15日	OFACに制裁ライセンスを申請しているとの報道あり	<a href="#">No. 1319</a>
Eni	イタリア	1月6日	ベネズエラからのガス代金(約60億ドル)の回収に苦戦しているとの報道あり	<a href="#">ロイター</a>
Maha	スウェーデン	1月19日	PetroUrdanetaの株式の一部を取得するためにOFACに制裁ライセンスを申請	<a href="#">No. 1321</a>
Pertamina	インドネシア	1月30日	ミッション団がベネズエラを訪問し、ロドリゲス暫定大統領と会合	<a href="#">No. 1326</a>

**中流 Vitol、Trafigura の存在感が拡大**

次は中流(生産した原油・ガスを運ぶ/保管する工程)に該当する企業に関する報道を紹介したい。

中流部門では、一般的にパイプライン会社、ターミナル運営会社、貯蔵事業者などインフラオペレーターを指すことが多いが、これらの事業者に関するベネズエラでの動きは確認できていない。

現時点では、ベネズエラ原油の引き取り、タンカー手配・輸送管理、仕向地への販売などオフテイク(引き取り)・輸送管理・販売仲介を担う「トレーディング型中流」に関する報道が主である。

個別企業に関する情報は次ページの表にまとめているので確認されたいが、現時点で特に目立っているのは「Trafigura」と「Vitol」の2社。

マドゥロ大統領拘束後、すぐに両社はトランプ政権からベネズエラ原油の輸出およびベネズエラへのナフサ供給を担う企業として制裁ライセンスの発行を受けている。

このスピード感を考えると、軍事攻撃を実施する前からトランプ政権はTrafiguraおよびVitolと水面下での話し合いを行っていた印象がある。

他に「Glencore」「Mercuria」も同様のライセンス取得を狙っていると報じられているが、現時点でベネズエラの原油取引に関与しているという報道は確認できない。

**下流 CITGO による原油購入再開がカギ**

下流部門(原油を精製し、製品に変え、消費者に届ける工程)の取引は、現在のところChevron、Vitol、Trafiguraから原油を購入するというのが基本で、製油会社がPDVSAから直接購入はしていない。

これは暫定政権やPDVSAへの資金フローをコントロールしたいという米国政府の意志の現れと思われる。

PDVSAからの直接的な原油購入でなければ、制裁を理由とする取引の困難さはそこまで大きくない。

米国では「Valero Energy」「Marathon Petroleum」「Phillips66」などがChevron、Vitol、Trafiguraからベネズエラ原油を購入している。

ただし、ベネズエラ原油はカナダ産原油(性質が近い)と競合している。

2017年にベネズエラがトランプ政権から制裁を受けて以降、米国企業によるベネズエラ原油の購入は徐々に減少。2019年にトランプ政権がベネズエラ石油産業に対する直接的な制裁を科したことで、米国企業のベネズエラ原油購入はゼロになった。

ベネズエラ産原油の代替となったのがカナダ産原油やコロンビア産原油である。

長年の経済制裁により、既に各社はカナダ産原油などの使用に切り替わっており、ベネズエラ原油がシェアを取り戻せるかは今後を注視する必要がある。

特筆すべきは、米国の PDVSA 孫会社である「CITGO」が約7年ぶりにベネズエラ原油を購入した点だろう。

現在の CITGO は野党のグアイド暫定政権時代に任命した役員が運営しており、政治的な理由から PDVSA との取引が停止していたが、ついに輸入を再開するようだ。

CITGO は2018年には日量17.6万バレルの原油を購入していたこともあった。今後 CITGO が定期的にベネズエラ原油を購入するようになれば、米国への輸出量は大きく拡大するはずだ。

## ベネズエラ原油の受け皿としての印の重要性

今後ベネズエラ原油の売り先がどのように変化するかは断言できないが、現在主要輸出先になっている中国向けの原油輸出が減少し、米国向け輸出が増加することは容易に想像できる。

ただし、長年ベネズエラ原油なしで稼働を続けてきた米国の製油会社が別の国からの原油購入を停止し、すぐにベネズエラ原油に切り替えるかどうかは大いに疑問である。

米国だけで中国に輸出していたベネズエラ原油を吸収するのは相当厳しいだろう。

その観点から重要になるのはインドである。

例えば、PDVSA の「年次報告書 (Informe de Gestión Anual 2016)」によると、2016年当時、インドはベネズエラから日量42.9万バレルの原油を輸入しており、米国の日量73.4万バレルに次いで2番目の原油輸出先だった (中国は日量35.4万バレルで3番目)。

また、制裁で米国によるベネズエラ原油の購入が減少して以降、インドは、中国や米国を抑えてベネズエラの原油輸出相手国1位になっていた時期もある。

インドには「Reliance Industries」や「Nayara Energy」などベネズエラ原油を購入する潜在的な得意先がいる。特に Reliance は世界最大級の重質油の製油能力を持ち、ベネズエラ重質油との技術的な適合性が高い。

中国向けの原油輸出が減少する中で、インド向けの輸出拡大は、ベネズエラ原油の安定的な輸出に不可欠な存在になるだろう。

表：2026年1月3日以降にベネズエラに関連して報道があった関連企業リスト（中流）

企業名	本社	報道日	内容	参考
Vitol	スイス	1月10日	ベネズエラ産原油のトレーディング業務引き受けで合意	<a href="#">ロイター</a>
		1月10日	今週末にベネズエラへナフサを輸出予定	<a href="#">No. 1317</a>
		1月11日	インド、中国にベネズエラ産原油を売り込み	<a href="#">No. 1318</a>
		2月2日	Trafiguraとともにベネズエラ原油輸出を主導。ナフサをPDVSA/合弁へ供給。	<a href="#">No. 1327</a>
Trafigura	シンガポール	1月10日	ベネズエラ産原油のトレーディング業務引き受けで合意	<a href="#">ロイター</a>
		1月12日	インド、中国にベネズエラ産原油を売り込み	<a href="#">No. 1318</a>
		2月2日	Vitolとともにベネズエラ原油輸出を主導。ナフサをPDVSA/合弁へ供給。	<a href="#">No. 1327</a>
Glencore	スイス	1月15日	OFACに制裁ライセンスを申請しているとの報道あり	<a href="#">No. 1319</a>
Mercuria	スイス	1月15日	OFACに制裁ライセンスを申請しているとの報道あり	<a href="#">No. 1319</a>
Pelorus Terminals	米国	1月26日	ベネズエラ港湾の建設・改修計画に向けて関係各社と協議を開始	<a href="#">No. 1324</a>

表：2026年1月3日以降にベネズエラに関連して報道があった関連企業リスト（下流）

企業名	本社	商流	報道日	内容	参考
Ecopetrol	コロンビア		1月20日	天然ガス輸入のためOFACからの制裁ライセンス待ち	<a href="#">No. 1321</a>
PetroChina	中国		1月27日	米国の介入を嫌いベネズエラ産原油の購入を停止	<a href="#">No. 1324</a>
CITGO	米国		1月28日	7年ぶりにベネズエラ産原油を購入（2月引き渡し条件）	<a href="#">No. 1325</a>
			2月2日	OFAC Citgoを債権者から保護するライセンスを2026年3月20日まで延長	<a href="#">No. 1327</a>
ONGC Videsh	インド		1月30日	未回収配当金がベネズエラ産原油購入再開の障害に	<a href="#">No. 1326</a>
Reliance	インド		1月30日	ONGC Videshと違い未回収債権が無く、ベネズエラ産原油購入の障害少ない	<a href="#">No. 1326</a>